

関西経済レポート

（2019 年 3 月）

～景気は堅調に推移も、輸出・生産に弱さがみられる～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は堅調に推移しているものの、輸出・生産に弱さがみられる。企業部門では、設備投資は拡大基調が続いている一方、輸出は中国経済の減速等により前年を下回っており、生産も足元では低下している。家計部門では、個人消費は暖冬の影響等により停滞感がみられるが、良好な雇用・所得環境が下支えとなっている。先行きについては、中国をはじめとする海外発のリスクの高まりが輸出の減少や金融市場の変動を通じて関西経済に与える影響に注意を要する。
- ▶ **生産**は、1 月の鉱工業生産指数が前月比▲1.9%と 3 ヶ月連続で低下するなど、足元では弱さがみられる。業種別では電気・情報通信機械工業と生産用機械工業が大幅に低下した。
 - ▶ **輸出額**（円ベース）は、2 月に前年比▲2.0%と 4 ヶ月連続で減少するなど、低迷が続いている。地域別にみると、中国向けが同▲1.6%と 6 ヶ月連続で減少している。品目別にみると、電気機器が同▲8.3%（うち電池は同▲45.9%）、科学光学機器が同▲29.6%と大幅に減少した。
 - ▶ **設備投資**（資本金 10 億円以上の大企業、ソフトウェアを含む）は、昨年 10-12 月期に前年比+11.7%と 9 四半期連続で増加した。日銀短観（12 月調査）によると、2018 年度の設備投資（ソフトウェア・研究開発を含む）は全産業・全規模ベースで前年度比+12.5%と全国平均を上回る増加が見込まれている。
 - ▶ **雇用面**では、1 月の有効求人倍率が 1.61 倍と前月から▲0.01 ポイント低下する等このところ頭打ちにあるが、労働需給は総じて引き締まった水準が続いている。
 - ▶ **個人消費**は、1 月の百貨店・スーパー販売額が前年比▲3.4%と 3 ヶ月連続で減少した。高額品の販売は堅調に推移したものの、暖冬の影響により冬物衣料等が伸び悩んだ。
 - ▶ **住宅投資**は、1 月の住宅着工が前年比+23.7%と 3 ヶ月連続で増加している。分譲マンションが同+112.7%と大幅に増加した。また、2 月のマンション契約率は 75.8%と、9 ヶ月連続で好不調の目安とされる 70%を上回った。
 - ▶ **インバウンド消費**は、2 月の百貨店免税売上高が前年比+25.6%と 2 ヶ月ぶりに増加した。2 月上旬の春節期間の販売が好調であった。関西国際空港の外国人入国者数も、2 月に同+4.6%と増加した。

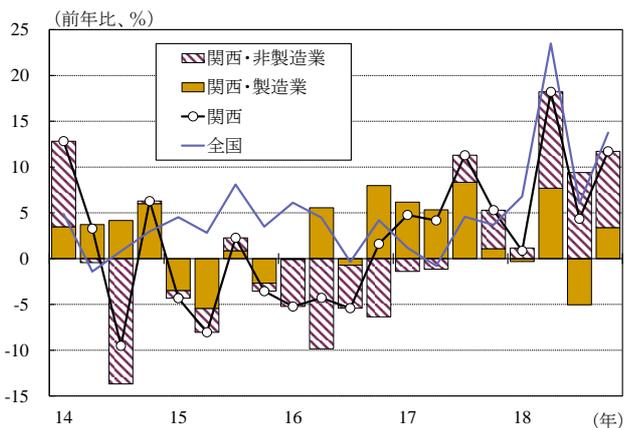
【トピックス】堅調さの維持が期待される関西の設備投資

3月4日に公表された関西（2府4県）の法人企業統計によると、2018年10-12月期の大企業（資本金10億円以上）の設備投資は前年比+11.7%と9四半期連続で増加した（第1図）。2018年度は当初より高い伸びの設備投資が計画されており、7-9月期は自然災害の影響等で鈍化したものの、10-12月期まで拡大基調が続いている。

足元及び先行きについては、法人企業景気予測調査（3月12日公表）によると、まず、2018年度の関西（2府4県）の設備投資（全産業・全規模ベース）の着地は前年度比+26.0%と、高い伸びの見込みが維持されている（第1表）。ただし、製造業は前回調査（10-12月期）から下方修正されており（同+23.1%→同+17.0%）、中国経済の減速等が企業の投資マインドに幾分影響を及ぼしていることが推察される。

一方、先行きについて、今回新たに示された2019年度分の調査によると、関西の設備投資は全産業で前年度比+7.3%と、前年から伸びは低下するものの、製造業（同+18.8%）を中心に堅調さを維持する計画となっている。

第1図：設備投資の推移（法人企業統計）



(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：設備投資（2019年1-3月期調査）

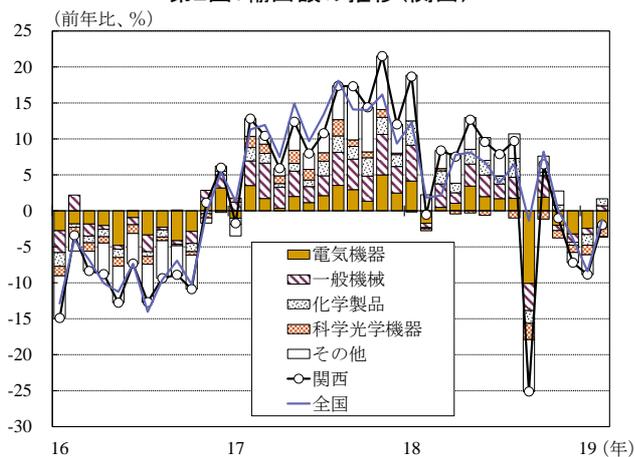
		2018年度		2019年度
		見込み	前回調査	計画
関西	全産業	26.0	(25.1)	7.3
	製造業	17.0	(23.1)	18.8
	非製造業	31.2	(26.6)	0.1
全国	全産業	7.4	(9.1)	▲ 6.2
	製造業	17.2	(21.8)	2.3
	非製造業	2.1	(1.9)	▲ 11.6

(注) 1. 全規模ベース、含むソフトウェア。前回調査は2018年10-12月期。
2. 全国は「母集団推計値」、関西は「単純集計値」であるため、単純に比較はできない。
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

輸出面では、昨年後半以降の中国経済減速を受けて、電気機器や科学光学機器等を中心に減少が続いている（次頁第2図）。企業の設備過不足判断（法人企業景気予測調査）においても、外需の動きに敏感な製造業・大企業では、2018年10-12月の「不足超」（5.5%ポイント）から1-3月は「過大超」（▲0.7%ポイント）に転じており（次頁第2表）、先行き、投資マインドの更なる低下には留意する必要がある。

他方、製造業の中堅・中小企業では設備不足感は根強く、人手不足対応や省人化関連の投資需要は依然として強いとみられる。また、非製造業では、訪日外国人客の増加が続くなか、宿泊施設や商業施設の新設・拡充の動きが続くと見込まれる。2019年度の設備投資は、前年度の高い伸びからは鈍化するものの、堅調さを維持することが期待される。

第2図：輸出額の推移（関西）



(資料)大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表：生産・販売設備の過不足判断（関西）

(「不足」-「過大」、%ポイント)

	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	7.2	5.9	4.4	3.7	
製造業	大企業	5.5 ▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.3	
	中堅企業	13.4	12.4	10.7	10.7
	中小企業	16.2	15.4	11.3	7.1
非製造業	大企業	1.8	0.3	1.2	0.9
	中堅企業	4.2	5.1	3.6	3.3
	中小企業	6.7	7.4	4.7	4.2

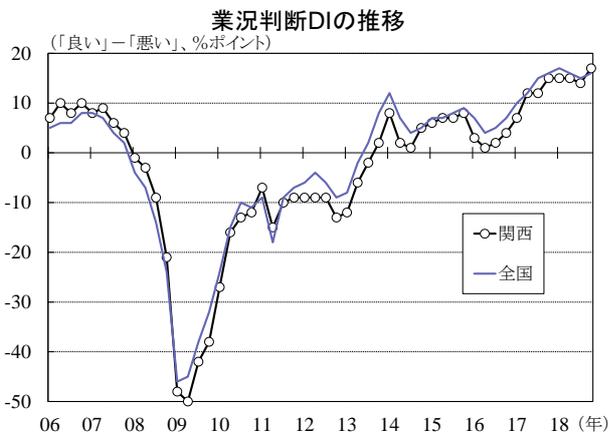
(注)2018年10-12月は前回調査時の現状判断、2019年1-3月は今回調査時の現状判断、2019年4-6月、7-9月は今回調査時の見通し

(資料)近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(平成 31 年 3 月 26 日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

【日銀短観】

業況判断DI（12月調査）は17%ポイントと、前回調査比+3%ポイントの改善。



(注) 全産業・全規模ベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【景気ウォッチャー調査】

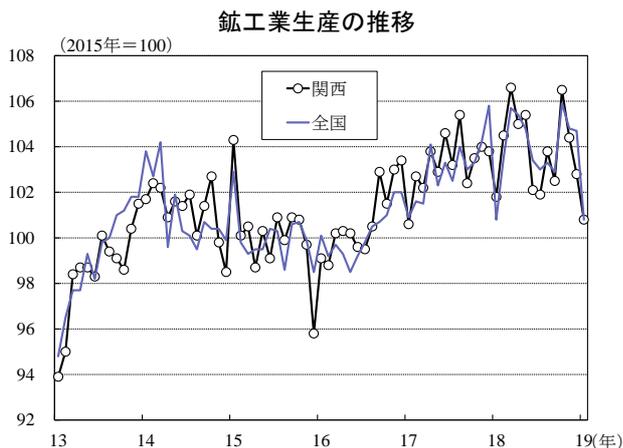
現状判断DI（2月）は48.0と、前月比+2.6ポイント、4ヵ月ぶりの上昇。



(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産①】

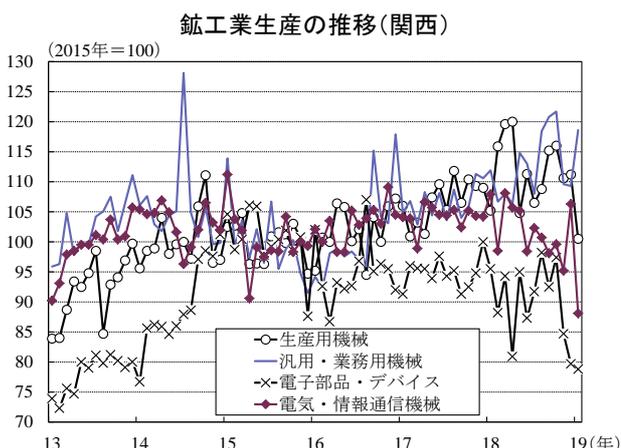
鉱工業生産（1月）は前月比▲1.9%と3ヵ月連続の低下。



(注) 「関西」は福井を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産②】

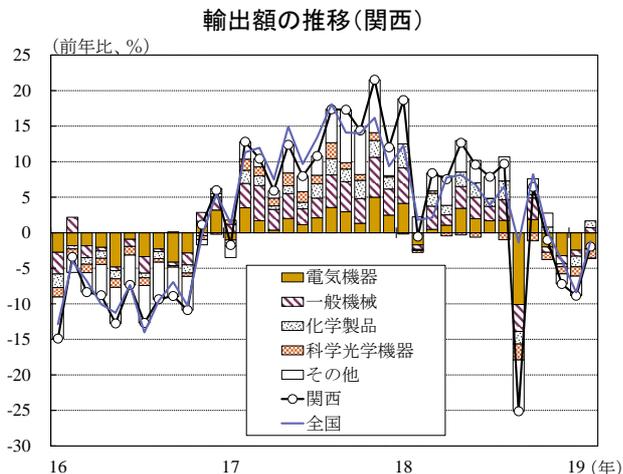
1月は電気・情報通信機械が前月比▲17.1%、生産用機械が同▲9.6%と、大幅に低下。



(注) 「関西」は福井県を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【輸出】

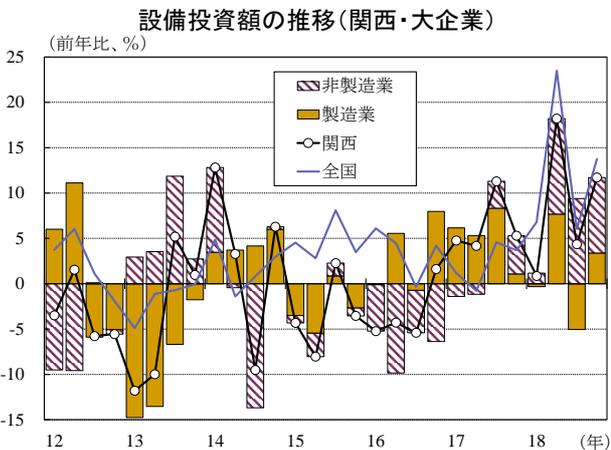
輸出金額（2月、円ベース）は前年比▲2.0%と4ヵ月連続の減少。



(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【設備投資】

設備投資額（10-12月期）は前年比+11.7%と9四半期連続の増加。

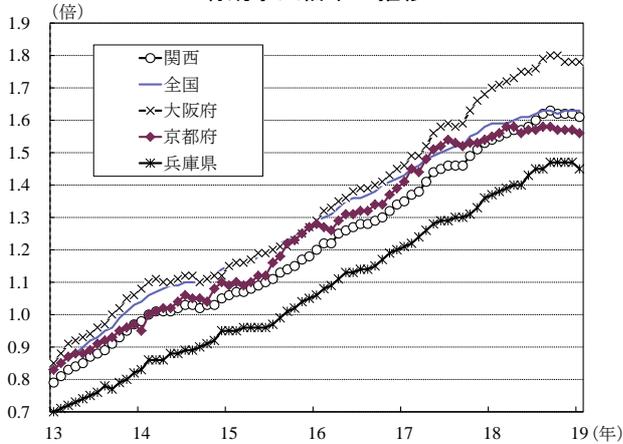


(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【雇用】

有効求人倍率（1月）は1.61倍と、前月比▲0.01ポイント、3ヵ月ぶりの低下。

有効求人倍率の推移

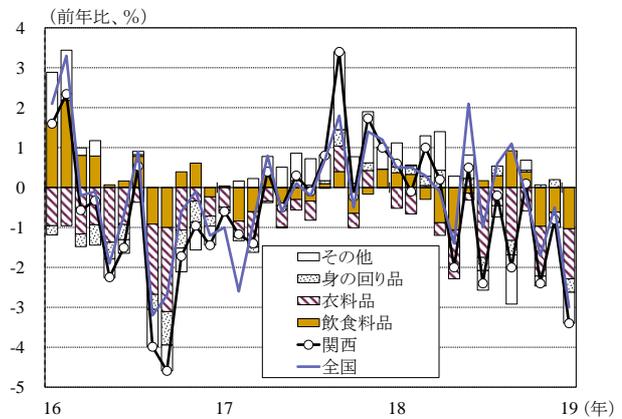


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（1月）は前年比▲3.4%と3ヵ月連続の減少。

百貨店・スーパー販売額の推移(関西)



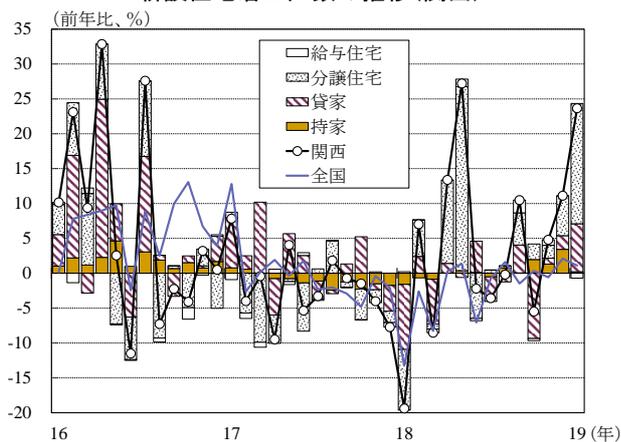
(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【住宅投資】

新設住宅着工戸数（1月）は前年比+23.7%と3ヵ月連続の増加。

新設住宅着工戸数の推移(関西)

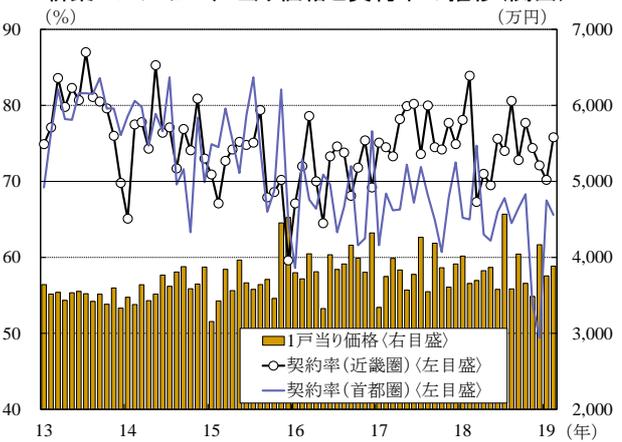


(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【マンション販売】

契約率（2月）は75.8%と、9ヵ月連続で好不調の目安とされる70%超を維持。

新築マンション1戸当り価格と契約率の推移(関西)

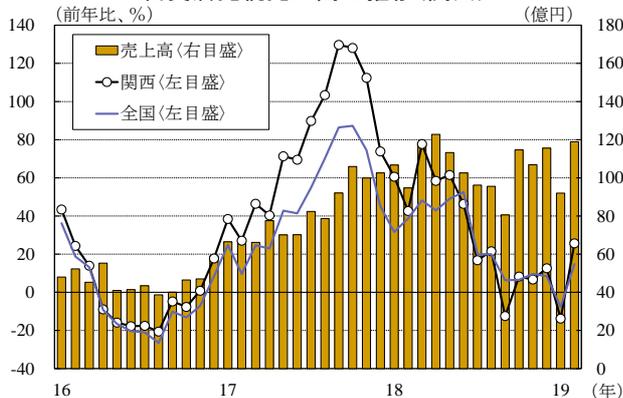


(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（2月）は前年比+25.6%と2ヵ月ぶりの増加。

百貨店免税売上高の推移(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

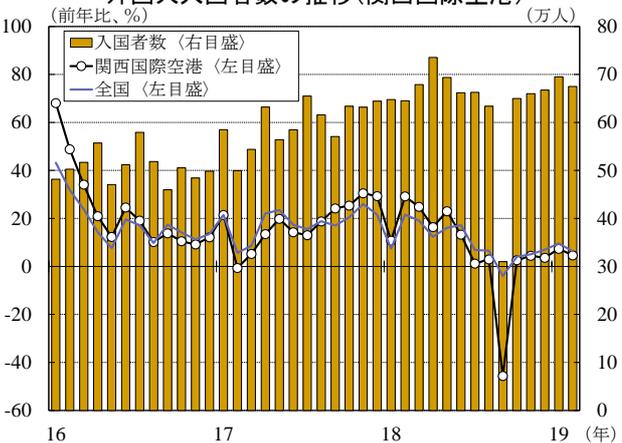
(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より

三菱UFJ銀行経済調査室作成

【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（2月）は前年比+4.6%と5ヵ月連続の増加。

外国人入国者数の推移(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2018年			2018年				2019年			
					4-6	7-9	10-12	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
景 況 感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	15	14	17	-	-	-	-	-	-	
		全国	-	-	-	16	15	16	-	-	-	-	-	-	
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	46.9	52.0	-	49.5	48.7	50.7	49.0	51.3	50.8	49.9	45.4	48.0	
		全国	46.4	50.5	-	48.7	48.0	48.3	48.3	48.6	49.5	46.8	45.6	47.5	
生 産 ・ 在 庫	鉱工業生産(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	1.7	2.5	-	▲0.1 0.3	▲1.4 ▲1.0	1.9 1.3	▲1.3 ▲2.5	3.9 4.5	▲2.0 1.4	▲1.5 ▲2.0	▲1.9 ▲0.9	-	
		全国	0.8	2.9	-	1.2 1.2	▲1.3 ▲0.1	1.9 1.2	▲0.4 ▲2.5	2.9 4.2	▲1.0 1.5	▲0.1 ▲1.9	▲3.4 0.3	-	
	在 庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	▲3.6	6.3	-	▲3.8 1.5	1.1 0.1	0.6 ▲1.7	3.7 0.1	▲2.5 ▲4.0	0.7 ▲2.8	2.4 ▲1.7	▲2.1 ▲2.9	-	
		全国	▲1.4	5.2	-	▲2.6 2.4	1.2 3.5	0.5 1.9	1.2 3.5	▲1.3 ▲0.7	0.1 0.6	1.7 1.9	▲1.4 1.3	-	
	貿 易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲3.7	11.9	-	9.8	▲3.2	▲0.8	▲25.1	6.4	▲1.0	▲7.2	▲8.9	▲2.0
		全国	▲3.5	10.8	-	7.5	2.9	1.3	▲1.4	8.2	0.1	▲3.9	▲8.4	▲1.2	
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	▲9.6	13.1	-	7.8	▲0.7	5.8	▲24.3	10.9	9.5	▲2.8	0.0	▲9.8	
	全国	▲10.2	13.7	-	7.5	12.4	11.2	7.1	20.0	12.5	1.9	▲0.8	▲6.7		
設 備 投 資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	1.3	5.9	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		全国	0.3	4.6	9.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	18.2	4.3	11.7	-	-	-	-	-	-	
		全国	-	-	-	23.5	6.0	13.7	-	-	-	-	-	-	
雇 用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	3.4	2.9	-	2.7	3.0	2.9	2.7	3.0	3.5	2.9	2.9	-	
	全国	3.0	2.7	-	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	-		
	雇用者数 前年比、万人	関西	18	16	-	13	12	14	7	12	10	19	21	-	
	全国	80	84	-	129	109	113	100	119	118	100	73	-		
	有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.31	1.49	-	1.57	1.61	1.62	1.63	1.62	1.62	1.62	1.61	-	
	全国	1.39	1.54	-	1.61	1.62	1.62	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	-		
個 人 消 費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲2.6	▲0.3	-	▲1.3	0.7	2.6	▲0.8	5.3	▲1.1	3.6	5.7	-	
		全国	▲1.6	1.3	-	▲0.5	2.3	2.1	0.9	2.7	1.3	2.2	2.3	-	
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲1.6	0.7	-	▲0.4	▲1.5	▲1.1	▲2.0	0.1	▲2.4	▲0.8	▲3.4	-	
		全国	▲1.1	0.5	-	0.2	0.2	▲0.7	1.1	▲0.2	▲1.7	▲0.5	▲3.0	-	
消費者態度指数 原数値	関西	41.6	43.3	-	43.1	42.9	42.5	42.7	42.6	42.4	42.5	41.8	40.6		
	全国	42.2	44.0	-	43.9	43.5	42.7	43.5	42.9	42.7	42.5	41.9	41.2		
住 宅 投 資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	2.7	▲4.1	-	12.4	2.0	3.0	10.5	▲5.5	4.8	11.1	23.7	-	
		全国	5.8	▲2.8	-	▲2.0	▲0.2	0.6	▲1.5	0.3	▲0.6	2.1	1.1	-	
	マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	▲0.1	8.1	-	▲0.4	▲12.6	34.2	▲22.3	21.2	63.4	22.2	▲4.3	▲29.5	
		首都圏	▲4.4	1.1	-	▲2.2	▲7.6	8.7	13.2	1.0	2.8	15.2	▲1.8	▲6.7	
倒 産	企業倒産件数 前年比%	関西	▲6.1	7.0	-	▲2.3	▲16.0	▲0.4	▲35.5	5.3	5.1	▲12.1	6.9	▲8.4	
		全国	▲3.5	▲0.2	-	▲3.7	▲0.7	▲1.7	▲8.5	▲0.4	6.1	▲10.6	4.9	▲4.5	

(注)1. 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」として
いる場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

2. 日銀短観の設備投資額は、2016年度及び2017年度は実績、2018年度は計画。

3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。

4. 名目消費支出額(家計調査)前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整していない。

(資料)日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、
不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。